

第2回 福井市水道事業ビジョン策定委員会 議事録

日 時	令和6年8月28日（水）14:00～15:00
場 所	上下水道局庁舎 301会議室
出席者	<委員> 南保委員長、高島委員、田村委員、前川委員、吉川委員 <上下水道局> 坂下経営部長、南京事業部長、朝倉経営次長、内田事業次長 経営管理課（箕手課長 塚本副課長 辻課長補佐 伊藤主幹 中川主幹 野阪副主幹） 上下水道サービス課（塚本課長） 水道管路課（山本課長、赤田主幹、上出副主幹） 水道施設課（細川課長）
会議録	
1 議題1 各種指標に関する目標値の見直し ～事務局より説明後、以下質疑応答～	
委員 事務局	鉛製給水管率について、市主導で解消していける部分はあるのか。 老朽化した水道管の本管の取替えを市にて実施するが、その取替え工事の際に、本管に接続している給水管も併せて取替えを実施する場合がそれにあたる。
委員 事務局 委員 事務局	鉛製給水管の年間解消ペースが400件という試算だが、市主導で解消できる部分と、市民側で実施を要する部分の割合は。 全体のうち半分程度が、市主導で解消できる見込みである。 市民側で実施を要する部分を対象に、補助制度を検討できないか。 補助制度の創設については、今後検討していきたい。
2 議題2 災害対応に関する方針と取組み内容の検討 ～事務局より説明後、以下質疑応答～	
委員 事務局	給水車の運転職員確保のため、免許取得経費を助成しているとのことだが、免許を取得した実績はあるのか。 昨年度から経費助成制度を開始しており、10名の申請があり、全員が免許を取得した。制度開始にあたっては、申請件数が確保できるか、半ば強制的な申請がないかという懸念をしていた。しかし、災害時に給水車を運転できるようにと若年職員から多数の申請があったことは、ライフラインを担う上下水道局職員としての意識の醸成にもつながり、事務局として嬉しく思った次第である。

委員 事務局 委員 事務局 委員 事務局	助成対象は若年職員との説明があったが、対象となる年齢層は。対象となるのは、20代から30代半ばの職員となっている。 「給水コンテナの確保」や「移動電源車の導入」は、年度ごとに継続的に実施していくことになるのか。 どちらの取組みも継続的な実施ではなく、「給水コンテナの確保」については、今年度に10基を一括して購入するものであり、「移動電源車の導入」については、1台の購入予定だが、来年度末までに導入する見込みである。 議題とは直接関連はしないのだが、水道事業においては、衛星データの活用によって効率的に漏水を発見するといった、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を活用した事例もあると聞く。福井市において、水道事業へのDXの活用事例があれば教えてほしい。 本市でも下水道事業において、今年度、管路の劣化予測にAI（人工知能）を活用するといった実証実験を開始したところである。水道事業においても、効率的な管路の劣化予測を目的としたAIの活用について、来年度の導入開始に向けて現在検討を実施している。
3 議題3 財政計画及び投資計画の更新 ～事務局より説明後、以下質疑応答～	
委員 委員 委員 事務局 委員	一般に「計画」というと、現状よりも好転していくイメージがあるが、事務局説明によると、水道事業における財政計画については、令和10年度での純損失の発生や、計画期間後半になるにつれて留保資金残高が減少していくなど、経営状況として厳しいものになるというイメージをもつ計画であった。 民間の計画であれば、売上げを伸ばして安定経営を目指すということになるが、行政の計画となると、民間でいう売上げを伸ばすことが難しいことから、厳しい状況が浮き彫りになる計画になるのだろう。 投資額がビジョン策定時よりも31億円の増加となるほか、計画期間以降も多額の投資が必要になるという状況もまたシビアである。 全国の自治体が本市と同じような厳しい経営状況であると思うが、このような状況を受け、国から対策方針や指針は示されているのか。 国からはウォーターPPPに代表される民間活力の導入が示されており、本市といたしましても、上下水道事業における民間活力の導入について、模索・検討を実施しているところである。 水道をはじめとしたライフラインは、私たちの生活になくてはならないものだが、設備投資にかかるコストや厳しい経営状況については、着目されていない状況であると感じる。

委員	能登半島地震のように、災害によって水道が使えなくなってからライフラインの大切さを理解しても遅いので、事務局説明にあった厳しい経営状況の中で事業運営しているという現実を、市民の方により理解していただくような取組みが重要である。 また、今回はビジョンの中間見直しということで議論しているが、見直ししたビジョンの中においても、厳しい経営状況の中、事業運営を実施しているという本市水道事業の現実を掲載すべきだろう。 なお、最大限の経営努力をもってしても、必要な投資額を確保できなければ、民間でいう売上げにあたる収入を確保するため、市民の方をお願いするという必要となるだろうし、その時期は遠い未来ではないように感じた。 ライフラインの重要性を、市民に対して理解してもらうためにも、本市水道事業の取組みについて、今後も情報発信を継続して実施していただきたい。ホームページへの掲載だけでは伝わりにくいこともあるため、上下水道局独自の広報紙などで情報発信をすることは非常に有効である。
委員	収入確保の手段としては、インフラ事業と併せて収益が見込める事業を実施していくことも一つかと思う。他自治体ではインフラ事業と併せて発電事業を実施している例もあると聞く。 また、水道事業は人口減少により収益が減少していくため、コンパクトシティ構想の中での事業ビジョンが必要であり、100年先を見据えた福井市ビジョンの総合的な検討の中での位置づけが必要であると思う。
委員	本市の水道事業の取組みのほか、人口減少や節水意識の高まりによって水道料金収入が減る一方で、設備更新のコストがかかるといった水道事業を取り巻く厳しい現状も含め、見直しするビジョンへの掲載や市民への情報発信を実施することで、普段当たり前に使っている水の重要性について市民に理解を深めてもらうことが重要である。
4 その他	
事務局	第3回委員会案内…10月下旬 301会議室にて開催